

## 環境問題は待ったなし 文化は街づくりの基本

正和会 川合正彦議員



**問** 環境問題は、人間生活の環境に与える悪影響の総称。異常気象の原因となる地球温暖化対策は喫緊の課題。二酸化炭素の排出抑制のためごみの減量、リサイクル率向上に向け身近な取り組みが重要。第2次知立市環境基本計画においても前期計画を総括し重点的な推進を。また、

**答** SDGsを新たな環境軸とし、持続可能な幅広い環境対策を。

**問** ごみの減量やリサイクルは市全体では進んでいるが課題も多い。持続可能な循環型社会を目指し、具体策を着実に進める。

**答** プラごみは海洋汚染の元凶。また、古布のリサイクルは進んでいない。徹底した対策を。

**問** プラごみの回収とリサイクルは進んでいるが削減に向け努める。古布回収はPRしていく。

**答** 不法投棄の防止やごみ出しルールなどの周知徹底を。

**問** ごみ減量推進員の巡回や警告シール、多国語ガイドブック、看板設置などで対応している。

**答** これまで街づくりは経済的な尺度で進められてきたが、今後は快適さや地域が作り出す文化的魅力、創造力がカギを握る。100年に一度の街づくりが進む中、専門家、文化団体等の意見を集約し文化的視点での推進を。

**問** 今後街づくりに重要な要素と理解する。意見集約に努める。

※「持続可能な開発目標」。国連サミットで採択された「持続可能な開発のためのアジェンダ」にて記載された2016年から2030年までの国際目標。

## 学校教育について

市議会 石川智子議員



知立小学校(中町)

**問** 政府が、デジタル化に対応した教育環境を整備するため、令和5年度までに小中学校で一人一台パソコンやタブレットを配備する自治体へ、補助制度を設ける方向で調整しているとのこと。本市の方針は。

**答** 情報を収集し、国の制度を利用しながら遅滞がないよう整備を進めていきたい。

**問** 教育現場のICT化により、先生の事務作業等の効率化を図れないか。

**答** 作業効率が高まる可能性がある。研究する。

**問** 文部科学省が来年度から実施すると提示しているキャリアパスポートについて、本市の方針は。

**答** 県の方針が示されたら、活用について研究していく予定。

**問** 14年が経過している小中学校二学期制について、メリットや改善点を再確認するためにも、検証を行う委員会や研究会等を立ち上げて、学期制のあり方について考える機会を設けられないか。また、検証方法のひとつとして、学期制に特化したアンケート調査を実施できないか。

**答** 検証委員会等を立ち上げる計画はない。アンケート実施も必要ないと考える。総合教育会議で学期制検証委員会の立ち上げについて、一度諮らねばならない。

※キャリア教育を充実させるための児童生徒が活動を記録し蓄積する資料例示。

## 令和2年度予算について 医療費無料化の拡大を

日本共産党知立市議団

佐藤修 議員



**問** 子育て環境整備のため、県  
下で拡大している18歳年度末ま  
での入院医療費の無料化実施を。  
**答** 300万円から可能。必要  
な事業と考える。優先順位を見  
極め対応したい。

**問** ロタウイルス・インフルエ  
ンザワクチン接種に助成を。

**答** 国は令和2年10月ロタウイ  
ルスワクチン定期接種化の方針  
対象は同年8月以降出生の子ど  
も。インフルエンザは今後検討。

**問** 7月以前に生まれた子ども  
へ市独自の助成をすべきでは  
否か。  
**答** 財政状況も鑑み、国の制度  
どおり実施していきたい。

**問** 数え80歳敬老祝金の復活を。  
**答** 復活の考えはない。

**問** 特定疾患見舞金の廃止では  
なく、金額を減額しても継続を。  
**答** 難病も障害者福祉サービ  
スの対象になり費用増で廃止す  
る。

**問** 気候変動による災害が多発  
太陽光パネル設置補助は重要。  
市は今年度、補助条件を蓄電池  
と同時設置のみに変更。これ



は高額。単独での補助復活を。  
**答** 財政的効果を考え、蓄電池  
とのセット補助に切り替えた。  
**問** 国民健康保険は平成30年度、  
基金増分と県剰余金合せ1.2億円  
ある。消費税の負担増のもと来  
年の保険税値上げは止めるべき。  
**答** 検討の必要があり、国保運  
営協議会に意見を伝える。

## 市と自衛隊の関係強化 食用廃油回収等委託事業

立志会

風間勝治 議員



**問** 台風19号の被災地で、救助  
支援にあたった陸上自衛隊の活  
動に、長野市は感謝状を贈る。  
この報道のように、自衛隊の災  
害支援は被災各地で行われ、復  
興・復旧に大きく寄与している。  
近年台風の大規模化や地震の多発  
等で、災害対策の強化が問われ  
ている。自衛隊の持つ災害対応  
力や危機管理能力等を、地域の  
安全・安心の充実に繋げるよう  
に、関係性を強化させていくこ  
とは、大変重要だが所見は。退  
職自衛官を全国で多くの自治体  
が採用しているが、連携の強化  
のために考えるべきでは。

**答** 自衛隊の災害時の対応に感  
謝している。市民の生命、財産  
を守ってもらうために、重要で  
不可欠な機関と位置付けている。  
日頃より顔の見える関係をしつ  
かり築いていきたい。退職自衛  
官の採用は、必要とする具体的  
業務が生じた時に考えていく。

**問** 平成7年から、シルバー人  
材センターに委託して行われて



きた、食用廃油回収等委託事業  
の見直しの協議は拙速すぎる対  
応であり協議も不十分である。  
高齢者雇用の後退になってはい  
けないので十分に検討すべき。  
**答** 今回の対応はもう少し丁寧  
にやるべきだったと反省してい  
る。シルバーとは良好な関係を  
保ち、丁寧に協議を進めていく。

## 当面する諸課題について

立志会 山口義勝議員



知立保育園

**問** 高齢者ドライバーの「後付け安全運転支援装置」の補助は、令和2年度から、アクセルとブレーキの「ペダル踏み間違い時加速抑制装置」設置に対する補助を検討している。補助内容は、対象者70歳以上、補助額

は設置費用等の9割で上限6万円。期間は令和2年4月1日から令和3年3月31日。

**問** 保育所周辺の移動経路の安全対策は。

**答** 主な緊急的対策は、信号交差点歩道部の防護柵、横断歩道の歩行者滞留部の車止め、道路の外側線設置。また、将来的な対策という観点からは、面的整備も検討する必要がある。

**問** 待機児童の解消策は。

**答** 逢妻保育園の乳児園化、上重原保育園の園舎増築、令和4年度までに民間保育所の誘致を行い、待機児童の解消を図る。

**問** 「新たな知立まつりの魅力の創出」は。

**答** 知立まつりの保存継承は、官民一体の連携が必要だと考え、市制50周年の記念イベントを機に、新しい動きが生まれるよう検討する。また、知立まつりを紹介、堪能してもらえる施設があると、年間を通して観光客誘致には有効。

## 安心して暮らせるまちづくりについて

立志会 高木千恵子議員



**問** 自然災害を想定した知立市地域防災計画の本年度の修正は。

**答** 2月の防災会議で各課からの修正点が明らかにされる。

**問** 知立市水防計画の水防組織には、知立市消防団が豪雨や台風時に、河川水位の目視や警戒御などが計画されている。警戒河川には監視カメラを導入し、

消防団員の安全確保を。  
**答** 監視カメラの未設置河川に、今後導入を研究。消防団員の安全は災害対策本部との連携で、厳守されている。

**問** 防災ラジオは、2千135台が利用されている。緊急放送の同報無線が常時受信できる施策は。  
**答** 防災ラジオ購入時に「必ず電源は入れてください」と説明。

**問** 防災訓練時に町内によってはペットボトルや黄色ハンカチなどを利用して安否確認訓練を実施。何らかの事情で、避難所への移動が困難な人も、安否確認訓練参加は防災意識の向上につながる。市内全町で訓練を。  
**答** 各町の自主防災会がそれぞれの判断で実施。

**問** 避難所設営は市民の協力が不可欠。指定避難所となる学校の防災倉庫は、安全に物品が搬出できる場所に設置を。  
**答** 学校施設にある防災倉庫は、学校との協議で決定。設置場所変更は学校との協議。

